

平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年10月13日

上場会社名 株式会社買取王国 上場取引所 東
 コード番号 3181 URL http://www.okoku.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)長谷川 和夫
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部長 (氏名)陳 美華 (TEL) 052-304-7851
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の業績(平成29年3月1日～平成29年8月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	2,238	△6.9	24	—	31	—	20	—
29年2月期第2四半期	2,405	△12.3	△58	—	△52	—	△39	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	11.41	—
29年2月期第2四半期	△22.38	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第2四半期	3,283	1,773	54.0	1,010.08
29年2月期	3,341	1,753	52.5	998.67

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 1,773百万円 29年2月期 1,753百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年2月期	—	0.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,843	△1.4	102	329.6	105	223.2	64	415.4	36.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年2月期2Q	1,756,000株	29年2月期	1,756,000株
30年2月期2Q	—株	29年2月期	—株
30年2月期2Q	1,756,000株	29年2月期2Q	1,756,000株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益が改善し、個人消費も持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続いておりました。しかしながら、国際情勢の不安定などから先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社は外部環境の変化に対応できる企業体制を作り上げるため、組織構造や店舗業態を大きく見直し、新たに出張買取専門部署を9月1日より立ち上げました。

I T政策においては、新店舗管理システムの導入により各種データの集積・分析が可能になり、商品分類ごとの適正売価在庫額と商品回転率を目安に、売場づくりに活用してまいります。また、顧客データの徹底管理をはかり、適時適切にお客様にとって有用な情報の提供など、更なる顧客満足度の向上につながるよう取り組んでまいります。

店舗政策においては、既存店業績回復の店舗間格差をなくすために、プロジェクトチームをつくり、収益モデル店舗の標準化を実行してまいりました。売場の縮小を進めてきたパッケージメディア等の売場に家電・家具を導入し、順調な滑り出しをしております。また、工具専門店舗を発足いたしました。平成29年3月1日に、工具買取王国西春店（愛知県北名古屋市）を、平成29年9月1日に、工具買取王国桑名店（三重県桑名市）をオープンいたしました。加えて、平成29年4月8日に、キングファミリー緑店跡地において女性ファッション専門店としてWHY NOT緑店（名古屋市緑区）をオープンいたしました。

売上高については、既存店の売上高は主力商材のファッション、ホビーや新たに力を入れ始めた家電、工具が好調のため、堅調に推移しておりますが、前期に業績不振店舗をスクラップした結果、売上高が前年同期を下回りました。利益面については、経費の削減に積極的に取り組んだことにより、販売費及び一般管理費が減少し、営業利益が前年同期を上回ることとなりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,238百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益は24百万円（前年同期は営業損失58百万円）、経常利益は31百万円（前年同期は経常損失52百万円）、四半期純利益は20百万円（前年同期は四半期純損失39百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べて35百万円減少し、2,167百万円となりました。これは、現金及び預金が10百万円、未収消費税等が58百万円減少した一方、商品が30百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べて22百万円減少し、1,116百万円となりました。これは、有形固定資産が7百万円及び無形固定資産が16百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は前事業年度末と比べて57百万円減少し、3,283百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べて63百万円増加し、776百万円となりました。これは、短期借入金が増加したことなどによるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べて141百万円減少し、733百万円となりました。これは、長期借入金が増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末と比べて77百万円減少し、1,509百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べて20百万円増加し、1,773百万円となりました。これは、四半期純利益により利益剰余金が増加したことによるものです。

②(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末と比べて100万円減少し、1,039百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は123百万円(前年同期は122百万円の資金減)となりました。これは主に、税引前四半期純利益32百万円、減価償却費の計上63百万円及び売上債権の減少額10百万円により資金が増加した一方、たな卸資産の増加額30百万円及び仕入債務の減少額9百万円により資金が減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は30百万円(前年同期比82.0%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出16百万円、無形固定資産の取得による支出11百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は103百万円(前年同期は167百万円の資金増)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額50百万円及び長期借入れによる収入100百万円により資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出253百万円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月14日に公表した第2四半期累計期間の業績予想を最近の業績の動向等を踏まえ、修正いたしました。通期の業績予想詳細については、現時点で変更はありません。詳細は、10月6日に公表いたしました「平成30年2月期第2四半期累計期間業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,049,864	1,039,821
受取手形及び売掛金	106,989	96,847
商品	914,866	945,132
その他	131,396	85,659
流動資産合計	2,203,116	2,167,460
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	163,595	159,206
土地	280,342	280,342
その他(純額)	114,736	112,037
有形固定資産合計	558,674	551,586
無形固定資産	243,926	227,000
投資その他の資産		
関係会社株式	21,000	21,000
差入保証金	234,456	236,354
その他	80,420	80,266
投資その他の資産合計	335,877	337,620
固定資産合計	1,138,478	1,116,207
資産合計	3,341,594	3,283,668
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,691	7,336
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	495,368	487,486
未払法人税等	8,220	17,670
賞与引当金	12,680	15,355
ポイント引当金	23,744	23,589
その他	155,879	174,805
流動負債合計	712,583	776,242
固定負債		
長期借入金	792,783	647,011
退職給付引当金	26,400	27,200
資産除去債務	56,159	59,512
固定負債合計	875,342	733,723
負債合計	1,587,925	1,509,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,319	330,319
資本剰余金	260,319	260,319
利益剰余金	1,163,030	1,183,064
株主資本合計	1,753,668	1,773,702
純資産合計	1,753,668	1,773,702
負債純資産合計	3,341,594	3,283,668

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	2,405,025	2,238,403
売上原価	1,086,339	1,037,567
売上総利益	1,318,685	1,200,836
販売費及び一般管理費	1,376,857	1,176,795
営業利益又は営業損失(△)	△58,172	24,041
営業外収益		
受取利息	968	4
受取手数料	7,525	8,103
その他	1,717	2,677
営業外収益合計	10,212	10,785
営業外費用		
支払利息	3,852	2,807
その他	338	559
営業外費用合計	4,190	3,366
経常利益又は経常損失(△)	△52,150	31,460
特別利益		
固定資産売却益	—	877
特別利益合計	—	877
特別損失		
固定資産除却損	1,608	243
減損損失	12,134	—
特別損失合計	13,742	243
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△65,893	32,094
法人税等	△26,601	12,061
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△39,292	20,033

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△65,893	32,094
減価償却費	57,285	63,775
減損損失	12,134	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,680	2,674
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△74	△155
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△500	800
受取利息及び受取配当金	△969	△5
支払利息	3,852	2,807
固定資産除却損	1,608	243
売上債権の増減額(△は増加)	41,698	10,141
たな卸資産の増減額(△は増加)	△118,283	△30,266
仕入債務の増減額(△は減少)	3,979	△9,354
未払金の増減額(△は減少)	△7,288	△4,207
その他	△35,964	60,360
小計	△106,734	128,909
利息及び配当金の受取額	1,203	5
利息の支払額	△3,829	△2,725
法人税等の支払額	△13,074	△2,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	△122,435	123,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△119,377	△16,674
有形固定資産の売却に係る手付金収入	10,800	—
無形固定資産の取得による支出	△63,220	△11,650
差入保証金の差入による支出	△49	△2,017
差入保証金の返還による収入	6,036	—
その他	△3,008	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168,819	△30,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	50,000
長期借入れによる収入	400,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△232,011	△253,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,989	△103,654
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△123,266	△10,042
現金及び現金同等物の期首残高	1,027,361	1,049,864
現金及び現金同等物の四半期末残高	904,094	1,039,821

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算について

四半期税金費用の計算は、税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。